

【佐賀県有田町】 校務DX計画

【有田町の現状】

令和5年度に実施された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果（確定値）が令和6年3月29日に出された。それによると、有田町では、「職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れているか」について、66.7%の学校が「取り入れている」とし、「学級・学校経営に有効な教育データ等が必要な職位に応じてアクセス権限が設定されているとともに、活用しやすいように整理され閲覧できるか」という問いに対しても66.7%が「できる」と回答している。佐賀県では早くから校務システムの導入を始めているため、デジタル分野で職員間の連携を深める動きについては一定程度の成果が表れている。職員会議等におけるペーパーレス化についても「完全に」と「半分以上」を合わせると、100%の学校で実施しているとの回答となった。

【課題】

「学校と家庭（子ども）を結ぶクラウドの活用について、思うように進んでいない」という問題点が挙げられる。特に「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡についてクラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか」という問いに対しては、100%の学校が「全くしていない」と回答した。これについては「成りすましやさぼり防止のため、あえて電話での受付を実施している」という理由もあった。また、保護者からの提出資料や時間外の問い合わせ対応、日程調整等について、クラウド等で受け付ける体制を整えていると回答した学校は半分以下だった。

また、そうして寄せられた出欠情報について、教員が手作業で出席簿など校務関係のシステムに入力しており、事務負担も大きい。手作業での入力に関しては、児童生徒のテストに係る採点業務や成績処理についても、校務システムへの手入力が行われている実態がある。クラウド活用とともに、「人力で行われている作業の縮小」「新たなシステム導入」などによる教職員の負担軽減も、課題となっているところである。

事務手続きに係る課題もある。「教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか」という問いに83.3%の学校が「まったく受け付けていない」と回答している。FAXを使用している学校も83.3%であり、「押印・署名が必要な書類はありますか」の問いに対しては100%の学校が「ある」と回答した。当町には「メール等を使用せず、FAXのみでやりとりをする」という小規模事業者も数件あり、そういった対象を巻き込んで見直しを進めていくべきという課題や、証明が必要な業務等、細かい問題点も浮き彫りになっている。

【今後の取組方針】

- 教員と保護者間の欠席・早退連絡については、校務支援アプリ等を活用し、必要な対象者との確実な情報の共有を目指すとともに、記録やデータ化が自動で行える環境を整備していく。令和6年度にアプリの選定・導入を行い、令和7年度初めには100%の学校で本格運用を行うことを想定している。

- 職員会議での資料等はクラウド間での共有を行うことを推奨し、保護者への連絡もクラウドやアプリを活用したデータでの提供をベースとする。それによりペーパーレス化を強力的に推進していく。100%の学校での実施を目指す。
- 統合型校務支援システムを導入し、学籍管理、出席管理、成績管理、通知表の作成、指導要録の作成といった一連の作業がしっかり紐づくようにし、必要最低限の情報の付加で各種書類を作成できるように進める。導入するシステムは入札により既に決定し令和6年度現在は移行期間中だが、令和7年度初めには町内全学校で本稼働（普及率100%）を想定している。
- デジタル採点システムを導入し、教職員の採点時間短縮とペーパーレス化を実現する。
- FAXについては、原則使用しない方針を固め、業者等とはメールやシステムを使ったやりとりを推進していく。
- 押印・署名については、証明等絶対に必要なものと、削減を図られるものを区別し、過度な押印署名主義をなくしていく努力を行う。